

事業番号 2

平成25年度東浦町事業仕分け
事業説明書

事業番号	2	担当課	教育部 学校教育課 学校教育係								
1 事業名	義務教育振興一般管理費	2 個別事業名	学校経営活性化事業								
			事業開始年度 平成20年度								
3 事業の背景	児童・生徒の「知・徳・体」の調和ある発達促進、たくましく生きぬくための「生きる力」の育成を重視することが求められている。それらを実現させるためには、学校、家庭及び地域との連携の強化が求められており、教育プログラムの多様化が課題となっている。										
4 事業の目的	多様化する教育プログラムを各学校で計画、実施することで、特色ある学校づくりを推進する。また、「確かな学力」、「豊かな心」、「健やかな体」をはぐくむ教育を行い、児童及び生徒の学校生活の充実を図る。										
5 関係法令 国等補助制度 関連計画	東浦町学校経営活性化事業実施要綱										
6 関連事業	なし										
7 具体的な 実施内容	<p>あらかじめ指定した事業（必須事業）及び各学校が企画する事業（選択事業）に対し、事業費を交付する。</p> <p><活性化事業内容> 児童生徒が感動体験等の様々な体験をすることができる事業、児童生徒指導及び進路指導に関する事業、現職教育研修に関する事業、学校視聴覚教材及び社会郷土読本作成に関する事業、学習発表会等学校の特色を活かした事業等、学校教育の充実及び特色ある学校づくりの推進を図るための事業</p> <p><平成24年度事業内容> (必須事業) 全12事業 1. 生徒および進路指導推進、2. 現職教育研修、3. 中学校英語スピーチコンテスト開催、4. 小学生意見発表等開催、5. 小学生国内研修、6. 学校生活活動充実化、7. キャンプ活動運営、8. クラブ活動推進、9. 多文化共生推進、10. 特別支援教育推進、11. 個別化・個性化推進、12. 緑化推進</p> <p>(選択事業) 教育委員会が指定するテーマの中から、各学校が行う事業で、学校教育の充実及び特色ある学校づくりの推進に関し必要と認める事業 平成24年度のテーマ 環境、交流、生きる力 (例：ESDIに関する事業、地域の方との活動、職場体験等)</p> <p><手続きの流れ> (事業実施申請時) 各学校から事業計画書の提出→学校教育課による審査→事業承認 (事業実施後) 学校教育課による監査→各学校による実績報告</p>										
8 事業実績 (H22～24年度)	<table border="0"> <tr> <td><必須（テーマ別）事業実施数></td> <td><全学校選択事業実施数></td> </tr> <tr> <td>平成22年度 13事業</td> <td>平成22年度 計17事業</td> </tr> <tr> <td>平成23年度 14事業</td> <td>平成23年度 計22事業</td> </tr> <tr> <td>平成24年度 12事業</td> <td>平成24年度 計23事業</td> </tr> </table>			<必須（テーマ別）事業実施数>	<全学校選択事業実施数>	平成22年度 13事業	平成22年度 計17事業	平成23年度 14事業	平成23年度 計22事業	平成24年度 12事業	平成24年度 計23事業
<必須（テーマ別）事業実施数>	<全学校選択事業実施数>										
平成22年度 13事業	平成22年度 計17事業										
平成23年度 14事業	平成23年度 計22事業										
平成24年度 12事業	平成24年度 計23事業										
9 特記事項	<p>学校数 10校（小学校 7校、中学校 3校） 児童及び生徒数 4,719名（小学生 3,042人、中学生1,677人）（平成24年5月1日現在） 教員数 304名（小学校 179人、中学校125人（平成24年5月1日現在））</p>										

10 総事業費(千円・人)		22年度決算		23年度決算		24年度決算		25年度予算			
		23,784	23,815	対前年比(%)	23,951	対前年比(%)	24,145	対前年比(%)			
支 出	人 件 費	正規人数	0.88	0.88	100.0%	0.88	100.0%	0.88	100.0%		
		臨時人数	5,720	5,720	100.0%	5,720	100.0%	5,720	100.0%		
		合計	0.00	0.00	0	0.00	0	0.00	0		
	事 業 費	負担金	0	0	0	0	0	0	0		
		委託料	18,064	18,095	100.2%	18,231	100.8%	18,425	101.1%		
		需用費	0	0	0	0	0	0	0		
その他		0	0	0	0	0	0	0			
合計		18,064	18,095	100.2%	18,231	100.8%	18,425	101.1%			
財 源 内 訳	一般財源	23,331	23,215	99.5%	23,464	101.1%	23,883	101.8%			
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	0			
	国県支出金	453	600	132.5%	487	81.2%	262	53.8%			
	その他	0	0	0	0	0	0	0			
合計		23,784	23,815	100.1%	23,951	100.6%	24,145	100.8%			
11 コスト評価		住民1人あたり 477円(総事業費) 児童1人あたり 3,298円、生徒1人あたり 4,890円(事業費) 1小学校あたり 1,434,945円、1中学校あたり 2,728,866円(事業費)									
12 指標評価		22年度決算		23年度決算		24年度予算					
①	目標値										
	実績値										
②	目標値										
	実績値										
13 事業の評価		①法定受託事務である。		○ すべて		○ 一部		○ いいえ			
		②行政関与の必要性が高い。		○ 高い		○ 普通		○ 低い			
		③事業効果が高い。		○ 高い		○ 普通		○ 低い			
		④事業範囲・規模は妥当である。		○ 妥当		○ 改善の余地あり					
		⑤受益者負担は妥当である。		○ 妥当		○ 改善の余地あり					
		⑥手法は適切である。		○ 適切		○ 改善の余地あり					
14 評価の理由		② 各学校が教育活動を行うための事業であり、行政の関与が不可欠であると考え。 ③ 選択事業については、各学校がアイデアを絞り、特色ある事業となっている。 ④ 毎年学校教育課にて、綿密に査定し監査している。 ⑤ 受益者負担なし ⑥ 複数の事業を一括しているため、事業計画書も統一され、実態を把握しやすい。									
15 事業を拡大した場合 縮小・廃止した場合		【拡大】 それぞれの教育活動が充実する一方、教育活動に関する事業は他にも存在し、全体の事業費が膨大になる。 【縮小・廃止】 現状において事業費不足が深刻であるため、充実した事業実施が困難となる。									
16 想定される代替事業等											
17 総括評価・今後の課題		拡大		改善		現状維持 ○		縮小		廃止	
		小学校では平成23年4月、中学校では平成24年4月に実施が開始された新学習指導要領において、「生きる力」がこれまで以上に重要視されている。当事業の選択事業においても関連事業が実施されているが、限られた事業費の中でより有効な事業を考える必要がある。									